

平成31年度

島根県立大学 総合政策学部
一般入試(前期日程)個別学力検査

試験問題(世界史)

【試験時間 90分】

注意事項

1. 開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 問題は1ページから6ページまであります。開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明の箇所などがあった場合は、直ちに申し出てください。
3. 解答用紙は3枚あり、問題冊子とは別になっています。また、解答は横書きで記入してください。
4. 受験番号、氏名は3枚の解答用紙の所定の欄すべてに記入してください。
5. 解答中の句読点やカッコも1文字分に数えます。
6. 解答中に算用(アラビア)数字を用いる場合、2桁で1マスを埋めてかまいません。例

20	19	年
----	----	---
7. 問題冊子の余白は、下書きに利用してもかまいません。
8. 試験時間中の退出はできません。
9. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

第1問 以下の文章を読んで設問に答えなさい。

北アメリカ東部にイギリスが持っていた^(A) 13植民地は、ピューリタンなどのキリスト教徒、貿易・開拓の利益を求めて渡った人々などによって開かれた。北部では商工業や自営農民による農業が発達する一方、南部では^(B) 黒人奴隷を使用し、タバコ・米などの商品作物を生産する（ 1 ）が盛んであった。

13植民地では（ 2 ）などの自治制度が作られたが、イギリスは、1756年に始まる（ 3 ）で多大な負債を抱えたこともあり、植民地への支配の強化を図った。イギリスは、1765年に（ 4 ）を施行し、^(C) 植民地側は「代表なくして課税なし」と主張して反対した。また、1773年に定められた茶法に対する市民の怒りが、（ 5 ）事件を引き起こし、イギリスへの反発は盛んになった。1774年には、植民地の代表者が集まった^(D) 第1回大陸会議が（ 6 ）で開催された。

1775年に、（ 7 ）と（ 8 ）で、イギリス軍と植民地側の民兵が武力衝突した。1775年に開かれた第2回大陸会議では、（ 9 ）が総司令官に任命され、軍事行動が本格化した。1776年には、トマス＝ペインが『（ 10 ）』を発表し、独立への世論を盛り上げた。1776年7月4日に（ 6 ）で、13植民地の代表が、（ 11 ）らによって起草された^(E) 独立宣言を発表した。

独立軍は苦戦したが、1778年にはイギリスと敵対していた（ 12 ）が参戦し、1779年には（ 13 ）も参戦した。1780年には、イギリスの海上封鎖に対抗して、ロシアの提唱で、スウェーデン、デンマークが参加した（ 14 ）が結成され、プロイセンなども後に加わった。この結果、独立軍はしだいに優勢となり、1781年の（ 15 ）の戦いで敗れたイギリスは、1783年の（ 16 ）条約でアメリカの独立を承認し、（ 17 ）以東のルイジアナをアメリカに譲った。1787年、州政府の権限に対し、連邦政府の権限を強化し財政を立て直すために（ 18 ）が開催された。

問1. 本文中の空欄（ 1 ）～（ 18 ）に入れるべき最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2. 下線部（A）に関連して、13植民地の中で最初の植民地はどこか、解答欄に記入しなさい。

問3. 下線部（B）に関連して、奴隷解放宣言を出したアメリカ大統領は誰か、解答欄に記入しなさい。

- 問4. 下線部（C）に関連して、植民地側が「代表なくして課税なし」と主張した内容を、より具体的に**60字以内**で記述しなさい。
- 問5. 下線部（D）に関連して、第1回大陸会議ではイギリスに何をうったえたか、**40字以内**で記述しなさい。
- 問6. 下線部（E）に関連して、アメリカ独立宣言の主張の内容と意義について、「基本的人権」と「政府」の二つの用語を用いて、**120字以内**で記述しなさい。

第2問 以下の文章を読んで設問に答えなさい。

19世紀に入るとイギリスでは自由主義的な改革が進んだ。

政治の面では、1824年に団結禁止法が廃止され、(1) の結成が許されるようになった。1828年に (2) 法が廃止され、非国教徒が公職に就く権利が保証された。また、1829年には (3) 解放法が成立し、イギリスにおける宗教的差別は撤廃された。1832年に産業革命後の社会変化に対応するために^(A) 第1回選挙法改正が行われたが、参政権が認められなかった労働者などは6カ条からなる (4) を掲げて、議会に請願を行う (5) 運動を展開した。

経済の面では、1813年に^(B) 東インド会社のインド貿易独占権が廃止され、1833～34年には^(C) 東インド会社の中国貿易独占権が廃止された。1846年に^(D) 穀物法が廃止され、1849年に (6) が廃止されることで、^(E) 自由貿易体制が実現した。自由貿易に理論的根拠をあたえたのは『(7)』の著者アダム＝スミスの流れをくむ (8) 派経済学者たちの理論であった。

(9) 女王が即位した1837年からおよそ半世紀のあいだ、イギリスは繁栄の時代を迎えた。この状況を「イギリスの平和」を意味する (10) と呼ぶ。その象徴が1851年にロンドンで開かれた世界最初の (11) であった。

1870年代には、イギリスは経済活動の重点を移して、それまでの「(12)」から「世界の銀行」へと変化した。^(F) 第2次産業革命の中心となったのは、新興工業国である (13) と (14) であり、イギリスの覇権にかげりが見えるようになった。

問1. 本文中の空欄 (1) ～ (14) に入れるべき最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2. 本文中の下線部 (A) に関連して、第1回選挙法改正で実施された選挙資格の拡大や統一に加え、不公正をただすために廃止されたのは何か、解答欄に記入しなさい。

問3. 本文中の下線部 (B) に関連して、貿易独占権を失った後の東インド会社はその後どうなり、インドの統治形態はどう変わったか、**70字以内**で記述しなさい。

- 問4. 本文中の下線部(C)に関連して、18世紀末から19世紀にかけてイギリス、インド、中国のあいだで行われていた三角貿易について、**70字以内**で記述しなさい。
- 問5. 本文中の下線部(D)に関連して、反穀物法同盟を主導した二人の自由主義政治家は誰か、解答欄に記入しなさい。
- 問6. 本文中の下線部(E)に関連して、ドイツでは1834年にドイツ関税同盟が発足した。その結成に努めた経済学者は誰か、解答欄に記入しなさい。また、ドイツ関税同盟に関連し、その経済学者の主張はどのようなものだったか、**40字以内**で記述しなさい。
- 問7. 本文中の下線部(F)に関連して、第1次産業革命と第2次産業革命の中心的な産業分野と動力源について、**90字以内**で記述しなさい。

第3問 以下の文章を読んで設問に答えなさい。

^(A) 第二次世界大戦の終結後、^(B) 中国は5大国の一つという地位を認められ、戦後のアジアを代表する国となったが、国内では大戦末期から続いていた^(C) 中国国民党と^(D) 中国共産党の対立が再燃した。大戦直後に政権を支配していた中国国民党政権は、幹部の腐敗や経済運営の失敗が続き、民衆から批判を受けるようになった。

これに対して中国共産党は、支配地域での土地改革によって民衆の支持を得て、国共内戦に勝利した。その結果、(1) 年、中華人民共和国が成立した。中華人民共和国は^(E) ソ連との関係を強化した。1950年に(2) を締結して軍事同盟を結んだほか、1953年にはソ連の支援で(3) を開始し、社会主義経済の建設を進めた。そのため西側諸国から「(4)」の対象とされ、外国資本の導入も困難となり、農民からの収奪が強まった。

国共内戦に敗れた後、^(F) 蒋介石は(5) に逃れ、中華民国政府を維持した。大陸を追われた後もこの政府が^(G) 国際連合(国連)の代表権を持ち、対外的には中国を代表する政府であった。しかし、^(H) 西側の主要国による中華人民共和国の承認が進み、1971年以降、国連代表権は中華人民共和国に移っている。

第二次世界大戦後、朝鮮半島は^(I) 日本の支配から解放されたが、米ソ両国によって分割管理された。1948年、(6) を大統領とする大韓民国(韓国)と(7) を首相とする朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の2国家が成立したが、1950年、南北統一をめざして北朝鮮軍が韓国への侵攻を開始し、(8) が始まった。^(J) 国連安全保障理事会は韓国支援を決定し、アメリカ軍を中心とする(9) が出動すると、北朝鮮軍が敗勢となった。これに対し、中華人民共和国が人民義勇軍を送り、北朝鮮を支援したが、1953年に(10) 付近を境とする休戦協定が成立した。

問1. 本文中の空欄(1)～(10)に入れるべき最も適切な語句・数字を解答欄に記入しなさい。

問2. 下線部(A)に関連して、1941年8月に米英首脳によって発表され、戦後世界の基本原則となったのは何か、解答欄に記入しなさい。

問3. 下線部(B)に関連して、1943年11月に行われた米英中の首脳会談の名称と、その会談で話し合われた主な議題は何か、それぞれ解答欄に記入しなさい。

- 問4. 下線部（C）に関連して、中国国民党を組織した人物は誰か、解答欄に記入しなさい。また、中国国民党が1924年1月に中国共産党と第一次国共合作を結ぶ際に採択した政策は何と呼ばれるか、解答欄に記入しなさい。
- 問5. 下線部（D）に関連して、1931年に中国共産党によって設立された政府の名称は何か、また、そのとき首都が置かれた都市はどこか、それぞれ解答欄に記入しなさい。
- 問6. 下線部（E）に関連して、1953年にソ連の最高権力者スターリンが死亡したが、その後10年間に生じた西側陣営に対するソ連の外交政策の変化を200字以内で記述しなさい。
- 問7. 下線部（F）に関連して、1926年から28年にかけて蒋介石を中心とする国民革命軍が中国統一をめざして行った北方軍閥を倒す戦いは何と呼ばれるか、また、この過程で蒋介石が建てた政府の名称は何か、それぞれ解答欄に記入しなさい。
- 問8. 下線部（G）に関連して、1948年12月に国連総会で採択された、人種・性・宗教などによる差別の禁止を明言した宣言は何か、解答欄に記入しなさい。
- 問9. 下線部（H）に関連して、米中国交正常化は1979年のことだが、その時のアメリカ大統領は誰か、解答欄に記入しなさい。
- 問10. 下線部（I）に関連して、日中戦争を契機として、日本の植民地で強化された住民の同化と戦争への動員を目的とする政策は何と呼ばれるか、解答欄に記入しなさい。
- 問11. 下線部（J）に関連して、国連安全保障理事会の常任理事国のみがもつ意思決定に関する権限は何と呼ばれるか、解答欄に記述しなさい。